



発行 新潟県

第44号

令和4年6月14日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 739 介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定の効力の停止（高齢福祉保健課）
 740 産業立地促進地域の指定（産業立地課）
 741 土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）
 742 土地改良事業変更計画の適当決定（農地計画課）
 743 公共測量の実施通知（監理課）
 744 建設業法による許可の取消し（監理課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（水産課）
 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）
 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

病院局公告

- 新潟県立新発田病院附属看護専門学校生（3年課程）の募集（病院局総務課）
 新潟県立十日町看護専門学校生（3年課程）の募集（病院局総務課）
 新潟県立吉田病院附属看護専門学校生（2年課程）の募集（病院局総務課）

公安委員会規則

- 9 新潟県公安委員会の事務の専決に関する規則の一部を改正する規則（生活安全企画課）

告 示

◎新潟県告示第739号

介護保険法（平成9年法律第123号）第77条第1項の規定により、指定居宅サービス事業者の指定の効力を次のとおり停止する。

令和4年6月14日

新潟県知事 花 角 英 世

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	停止する効力の内容	停止する期間
特別養護老人ホーム小国あいあい	新潟県長岡市小国町太郎丸1520番地1	社会福祉法人あいあい	短期入所生活介護	新規利用者の受入停止及び介護報酬上限7割	令和4年7月1日から令和4年12月31日まで

◎新潟県告示第740号

新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例（平成15年新潟県条例第23号）第2条第3項の規定により、産業立地促進地域を次のとおり指定した。

なお、関係図面は、産業労働部産業立地課において縦覧に供する。

令和4年6月14日

新潟県知事 花角 英世

産業立地促進地域の名称	区 域	指 定 年 月 日
前川東地区	長岡市上前島町1丁目の一部	令和4年6月6日

◎新潟県告示第741号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可する。

令和4年6月14日

新潟県魚沼地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
魚沼市 魚沼市土地改良区	魚沼市 土地改良区	維持管理 事業	変 更	令和4年6月3日	第48条

◎新潟県告示第742号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定に基づき、次の土地改良事業計画の変更を適当と決定したので、令和4年6月15日から令和4年7月12日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和4年6月14日

新潟県佐渡地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
佐渡市 国府川左岸土地改良区	国府川左岸 土地改良区	維持管理	変更	土地改良事業 変更計画書の 写し 定款の写し	佐渡市役所	第48条

1 異議の申出について

この土地改良事業計画の変更の適当決定について異議がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に対して異議の申出をすることができる。

2 土地改良事業計画の変更の適当決定に対する取消しの訴えについて

(1) この土地改良事業計画の変更の適当決定については、上記1の異議の申出のほか、この土地改良事業計画の変更の適当決定があったことを知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の変更の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができる。

(2) また、上記1の異議の申出をした場合には、土地改良事業計画の変更の適当決定に対する取消しの訴えは、その異議の申出に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

(3) ただし、上記(2)の期間が経過する前に、その異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記(1)(異議の申出をした場合には(2))の期間や異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更の適当決定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第743号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、農林水産省北陸農政局信濃川水系土地改良調査管理事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和4年6月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（地盤変動調査）
- 2 作業期間 令和4年7月1日から令和5年3月13日まで
- 3 作業地域 新潟市内

◎新潟県告示第744号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により次のとおり許可を取り消した。

令和4年6月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 処分をした年月日 令和4年3月15日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社ティ・エイ・エヌ企工
丹 誠一
- 3 主たる営業所の所在地
新潟市西区真砂4-1-3
- 4 許可番号 新潟県知事許可（般-29）第40847号
- 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
- 6 処分の原因となった事実
令和4年3月15日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和4年3月24日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
西山建設株式会社
倉部 正夫
 - 3 主たる営業所の所在地
柏崎市西山町礼拝字三五田577
 - 4 許可番号 新潟県知事許可（般特-29）第9438号
 - 5 処分の内容 建築工事業、管工事業に係る一般建設業の許可の取消し及び土木工事業、大工工事業、とび・土工工事業、石工事業、舗装工事業、造園工事業、解体工事業に係る特定建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年3月24日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和4年3月31日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社仲川電機商会
計良 裕之
 - 3 主たる営業所の所在地
佐渡市吉井2
 - 4 許可番号 新潟県知事許可（般-29）第30021号
 - 5 処分の内容 電気工事業、管工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年3月31日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和4年4月13日
-

-
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名
小杉土建工業株式会社
小杉 尚志
 - 3 主たる営業所の所在地
小千谷市東栄3-4-5
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-2)第43730号
 - 5 処分の内容 管工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年3月22日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月7日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社第三建設
宮本 尚紀
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市牧区山口318
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第9586号
 - 5 処分の内容 管工事業、造園工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月7日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月4日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
小林菊松建築
小林 義信
 - 3 主たる営業所の所在地
燕市大字松橋字3
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第40978号
 - 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月4日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月5日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社システム・クリエイト
横瀬 秀哉
 - 3 主たる営業所の所在地
長岡市雨池町425-2
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第42157号
 - 5 処分の内容 電気工事業、電気通信工事業、消防施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月5日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-
-

-
- 1 処分をした年月日 令和4年4月1日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社共電社
下鳥 直美
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市三和区番町1609
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第27009号
 - 5 処分の内容 電気工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月1日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月4日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
若井工務店
若井 正次
 - 3 主たる営業所の所在地
南魚沼市小栗山3058-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第18792号
 - 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月4日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年3月28日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
S u z u k i
鈴木 保治
 - 3 主たる営業所の所在地
新潟市西区坂井東5-7-11
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-30)第44427号
 - 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年3月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年3月31日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社角山開発
角山 登一郎
 - 3 主たる営業所の所在地
南魚沼市荒金283-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第38545号
 - 5 処分の内容 解体工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年3月31日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

-
- 1 処分をした年月日 令和4年4月1日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
丸鹿組株式会社
小野 鹿蔵
 - 3 主たる営業所の所在地
胎内市住吉町3-3
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第21624号
 - 5 処分の内容 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、舗装工事業、解体工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月1日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和4年4月7日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
カネカ開発株式会社
佐藤 勝
 - 3 主たる営業所の所在地
南魚沼市早川189-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-31)第45712号
 - 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業、電気工事業、管工事業、解体工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月7日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和4年4月7日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社鈴木電器
杉井 新栄
 - 3 主たる営業所の所在地
岩船郡関川村大字下関639-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第40522号
 - 5 処分の内容 電気工事業、管工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月7日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和4年4月8日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社斎藤管工業所
斎藤 威
 - 3 主たる営業所の所在地
佐渡市両津夷260-18
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第11800号
-

- 5 処分の内容 土木工事業、管工事業、水道施設工事業、消防施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実
令和4年4月8日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和4年4月11日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社アオバ
林 健晴
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市南本町2-11-7
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第27219号
 - 5 処分の内容 土木工事業、建築工事業、大工工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和4年4月11日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
ムラタ興業株式会社
阿部 茂幸
 - 3 主たる営業所の所在地
佐渡市小木町1935-29
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-3)第11789号
 - 5 処分の内容 造園工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和4年4月14日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
嶋倉塗装株式会社
嶋倉 恵
 - 3 主たる営業所の所在地
南魚沼市大月361-2
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第8884号
 - 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月14日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和4年5月18日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
南雲プラスター
南雲 真樹
 - 3 主たる営業所の所在地
南魚沼市長森新田3-9

-
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第45037号
 - 5 処分の内容 左官工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月7日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社エスワン
小林 重雄
 - 3 主たる営業所の所在地
柏崎市柳橋町2-7
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第44257号
 - 5 処分の内容 とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月7日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月11日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社コスギ
小杉 武仁
 - 3 主たる営業所の所在地
村上市松原町2-2-18
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第43403号
 - 5 処分の内容 内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月12日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社山作
斎藤 三七夫
 - 3 主たる営業所の所在地
村上市大字山屋1715-2
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第38776号
 - 5 処分の内容 管工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月12日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月6日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社横川建設
保坂 義博
-

- 3 主たる営業所の所在地
糸魚川市大字根小屋140-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第11072号
 - 5 処分の内容 造園工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月6日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月20日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社伊藤建設
伊藤 芳也
 - 3 主たる営業所の所在地
長岡市福道町字前田760
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(特-29)第6801号
 - 5 処分の内容 解体工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月20日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月27日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社牛木組
牛木 善彦
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市名立区名立大町1630-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-30)第44261号
 - 5 処分の内容 造園工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し及びさく井工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月6日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月18日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社矢野組
矢野 美智子
 - 3 主たる営業所の所在地
糸魚川市大字大野1221-2
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第25690号
 - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

-
- 1 処分をした年月日 令和4年4月21日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
宮腰工業宮腰和夫
宮腰 和夫
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市板倉区山部143-3
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第27151号
 - 5 処分の内容 土木工事業、左官工事業、とび・土工工事業、解体工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月22日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
都市環境デザイン
真保 勝寿
 - 3 主たる営業所の所在地
三条市大字尾崎1081-3
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第40901号
 - 5 処分の内容 建築工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月22日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月13日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社笛田組
笛田 俊彦
 - 3 主たる営業所の所在地
南魚沼市五郎丸305
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-4)第8523号
 - 5 処分の内容 造園工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月13日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月21日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社サワイ
大坪 寛
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市三和区川浦1258
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第44173号
 - 5 処分の内容 石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

号に該当する。

- 1 処分をした年月日 令和4年4月27日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
ヤゼル美巧
細貝 一男
 - 3 主たる営業所の所在地
小千谷市城内1-1-9
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第42069号
 - 5 処分の内容 大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月27日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
増田建設
増田 弘文
 - 3 主たる営業所の所在地
南魚沼郡湯沢町大字三俣86
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第45036号
 - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月27日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社東松工業所
五十嵐 聡志
 - 3 主たる営業所の所在地
新発田市佐々木2896-8
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-1)第45842号
 - 5 処分の内容 板金工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和4年4月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和4年4月28日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社トーホク
竹内 修
 - 3 主たる営業所の所在地
新潟市東区山木戸7-2-35
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第15385号
 - 5 処分の内容 消防施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
-

6 処分の原因となった事実

令和4年4月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和4年4月28日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社品川工業
品川 智史

3 主たる営業所の所在地

長岡市小国町森光684-3

4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第26516号

5 処分の内容 鋼構造物工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

令和4年4月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和4年4月28日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社能生管工
岩崎 紘

3 主たる営業所の所在地

糸魚川市大字木浦391-1

4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第38779号

5 処分の内容 管工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

令和4年4月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和4年5月2日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社関川組
関川 卓至

3 主たる営業所の所在地

長岡市昭和2-1-7

4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第16621号

5 処分の内容 解体工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

令和4年5月2日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和4年5月26日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社中山建築工業
中山 功

3 主たる営業所の所在地

新潟市秋葉区朝日117-1

- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-1)第1229号
- 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実
令和4年5月26日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

公 告

特定調達契約の落札者等(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年6月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
漁業取締船「弥彦丸」定期検査に伴う入渠及び上架修繕工事 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県農林水産部水産課調整係
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
工事請負
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和4年5月25日
- 6 落札者の氏名及び住所
新潟造船株式会社
新潟市中央区入船町四丁目3776番地
- 7 落札価格
64,790,000円
- 8 入札公告日
令和4年4月15日
- 9 落札方式
最低価格

一般競争入札の実施(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、放射線測定機器の製造請負について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和4年6月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
放射線測定機器 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和5年3月24日(金)
 - (4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和4年7月26日(火) 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

令和4年7月27日(水) 午後1時30分
新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和4年7月1日(金)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和4年7月15日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った

者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否
要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

- (10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

- (11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Radiation Monitoring Equipment [1] unit

- (2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. (Fri.) July 15, 2022

- (3) Date of bid opening:

1:30P.M. (Wed.) July 27, 2022

- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許センター長岡支所庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和4年6月14日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称

運転免許センター長岡支所庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託

- (2) 委託業務の概要等

ア 庁舎設備管理業務

(ア) 建物概要

新潟県警察本部交通部運転免許センター長岡支所庁舎 延べ面積3,838.33㎡

(イ) 業務概要

設備保全業務（設備の運転・監視・点検）

設備定期点検業務（エレベーター・自動ドア）

イ 特定建築物環境衛生管理業務

延面積	3,838.33㎡
建築物環境衛生管理技術者	選任する。
水質検査	法定

空気環境測定	法定
ねずみ・ごきぶり等の防除	駆除、点検
飲用貯水槽清掃	受水槽、高置水槽
雑用水維持管理	法定

(3) 委託契約期間

令和4年10月1日から令和7年9月30日まで

(4) 実施場所

新潟県長岡市上前島1丁目7番地1 新潟県警察本部交通部運転免許センター長岡支所

2 入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和4年7月29日(金) 午前10時30分

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部庁舎 1階 入札室

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であつて、次に掲げる要件の全てを満たしているものでなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本件業務委託に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件業務委託の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む。)者でないこと。

(3) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格審査規程(平成13年12月新潟県告示第2361号)の規定に基づく入札参加資格の審査(以下「入札参加資格審査」という。)を受け、令和2・3・4年度の入札参加資格者名簿に記載されている者で、「建築物環境衛生総合管理業務」、「建築物飲料水貯水槽清掃業務」及び「建築物ねずみ昆虫等防除業務」の全ての区分の営業種目に記載されているものであること。

なお、設備保全業務に従事する業務員は電気業務員及び機械業務員各1名とし、その資格は次のとおりとする。

ア 電気業務員 電気主任技術者(3種)又は電気工事士(1種)

実務経験2年以上

イ 機械業務員 ボイラー技士(2級以上)

実務経験2年以上

ウ ア又はイの業務員のいずれかが危険物取扱者(乙種)を有すること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと(更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に記載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

(5) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと(再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に記載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

(6) 自社、自社の役員等(支店又は営業所の代表者その他これらの者と同等の責任を有する者を含む。)が新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。

(7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(8) 5に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 入札説明書の交付期間、場所等

(1) 期間

本公告の日から令和4年7月11日(月)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約調度係
電話番号 025-285-1830 (直通)

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 提出期間

令和4年6月14日(火)から令和4年7月11日(月)まで(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、(1)の期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

(4) 提出書類

入札説明書による。

(5) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和4年7月22日(金)午前11時以降に連絡する。

6 入札手続

(1) 入札は、次のいずれかの方法により行うものとする。

ア 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、

2の入札開始時刻までに委任状を提出し、代理権を有することについて確認を受けなければならない。その際には、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書にした上、4(3)に定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「何々入札書在中」と朱書して中封筒に1(1)の委託業務の名称及び2に定める入札執行日時を記載したものに限り。)を令和4年7月28日(木)の午後5時15分までに新潟県警察本部に送達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をしたものを落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

免除する。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除し、かつ、12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された入札参加資格確認申請書等は、返却しない。

ウ 提出された入札参加資格確認申請書等は、目的以外に使用しない。

(4) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(5) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

A contract for building maintenance and environmental sanitation management of specified building service for Nagaoka Branch, Driving License Center

(2) Date and time for the opening of bids and tenders:

Date: Friday, July 29, 2022

Time: 10:30 a.m.

(3) Contact Point for the Notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division

Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

Phone: 025-285-1830

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 950-8553

一般競争入札の実施（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許センター庁舎清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和4年6月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

運転免許センター庁舎清掃業務委託

(2) 委託業務の概要等

ア 業務概要

庁舎清掃業務 日常清掃（庁舎・屋外）及び定期清掃（年間9回）

イ 数量

日常清掃 庁舎 約6,500㎡、屋外 約38,000㎡

定期清掃 庁舎 約8,600㎡

(3) 委託契約期間

令和4年10月1日から令和7年9月30日まで

(4) 実施場所

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1 新潟県警察本部交通部運転免許センター

2 入札執行の日時及び場所

(3) 日時

令和4年7月29日(金) 午前11時00分

(4) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部庁舎 1階 入札室

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしているものでなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本件業務委託に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件業務委託の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む。)者でないこと。

(3) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格審査規程(平成13年12月新潟県告示第2361号)の規定に基づく入札参加資格の審査(以下「入札参加資格審査」という。)を受け、令和2・3・4年度の入札参加資格者名簿に登載されている者で、「建築物清掃業務」又は「建築物環境衛生総合管理業務」の区分の営業種目に登録されているものであること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと(更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

(5) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと(再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

(6) 自社、自社の役員等(支店又は営業所の代表者その他これらの者と同等の責任を有する者を含む。)が新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。

(7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(8) 5に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 入札説明書の交付期間、場所等

(1) 期間

本公告の日から令和4年7月11日(月)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

電話番号 025-285-1830(直通)

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 提出期間

令和4年6月14日(火)から令和4年7月11日(月)まで(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、(1)の期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

(4) 提出書類

入札説明書による。

(5) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。
本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和4年7月22日(金)午前11時以降に連絡する。

6 入札手続

(1) 入札は、次のいずれかの方法により行うものとする。

- ア 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、
2の入札開始時刻までに委任状を提出し、代理権を有することについて確認を受けなければならない。その際には、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。
イ 本人が作成した一の入札書を封書にした上、4(3)に定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「何々入札書在中」と朱書して中封筒に1(1)の委託業務の名称及び2に定める入札執行日時を記載したものに限る。)を令和4年7月28日(木)の午後5時15分までに新潟県警察本部に送達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の記載

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。
イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をしたものを落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

免除する。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除し、かつ、12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(3) 入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

- イ 提出された入札参加資格確認申請書等は、返却しない。
- ウ 提出された入札参加資格確認申請書等は、目的以外に使用しない。

(4) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(5) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

A contract for cleaning service for Driving License Center building

(2) Date and time for the opening of bids and tenders:

Date: Friday, July 29, 2022

Time: 11:00 a.m.

(3) Contact Point for the Notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division

Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

Phone: 025-285-1830

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 950-8553

一般競争入札の実施（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許センター庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和4年6月14日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

運転免許センター庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託

(2) 委託業務の概要等

ア 庁舎設備管理業務

(7) 建物概要

新潟県警察本部交通部運転免許センター庁舎 延べ面積10,081.87㎡

(4) 業務概要

設備保全業務（設備の運転・監視・点検）

設備定期点検業務（エレベーター・自動ドア・ダムウェーター）

イ 特定建築物環境衛生管理業務

延面積	10,081.87 ㎡
建築物環境衛生管理技術者	選任する。
水質検査	法定
空気環境測定	法定

ねずみ・ごきぶり等の防除	駆除、点検
飲用貯水槽清掃	受水槽、高置水槽
雑用水維持管理	法定

(3) 委託契約期間

令和4年10月1日から令和7年9月30日まで

(4) 実施場所

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1 新潟県警察本部交通部運転免許センター

2 入札執行の日時及び場所

(5) 日時

令和4年7月29日(金) 午前10時00分

(6) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部庁舎 1階 入札室

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしているものでなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本件業務委託に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件業務委託の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む。)者でないこと。

(3) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格審査規程(平成13年12月新潟県告示第2361号)の規定に基づく入札参加資格の審査(以下「入札参加資格審査」という。)を受け、令和2・3・4年度の入札参加資格者名簿に登載されている者で、「建築物環境衛生総合管理業務」、「建築物飲料水貯水槽清掃業務」及び「建築物ねずみ昆虫等防除業務」の全ての区分の営業種目に登載されているものであること。

なお、設備保全業務に従事する業務員は電気業務員及び機械業務員各1名とし、その資格は次のとおりとする。

ア 電気業務員 電気主任技術者(3種)又は電気工事士(1種)

実務経験2年以上

イ 機械業務員 ボイラー技士(2級以上)

実務経験2年以上

ウ ア又はイの業務員のいずれかが危険物取扱者(乙種)を有すること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと(更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

(5) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと(再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

(6) 自社、自社の役員等(支店又は営業所の代表者その他これらの者と同等の責任を有する者を含む。)が新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。

(7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(8) 5に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 入札説明書の交付期間、場所等

(1) 期間

本公告の日から令和4年7月11日(月)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約調度係
電話番号 025-285-1830(直通)

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 提出期間

令和4年6月14日(火)から令和4年7月11日(月)まで(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、(1)の期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

(4) 提出書類

入札説明書による。

(5) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和4年7月22日(金)午前11時以降に連絡する。

6 入札手続

(1) 入札は、次のいずれかの方法により行うものとする。

ア 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、2の入札開始時刻までに委任状を提出し、代理権を有することについて確認を受けなければならない。その際には、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書にした上、4(3)に定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「何々入札書在中」と朱書して中封筒に1(1)の委託業務の名称及び2に定める入札執行日時を記載したものに限り。)を令和4年7月28日(木)の午後5時15分までに新潟県警察本部に送達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をしたものを落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

免除する。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除し、かつ、12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された入札参加資格確認申請書等は、返却しない。

ウ 提出された入札参加資格確認申請書等は、目的以外に使用しない。

(4) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(5) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

A contract for building maintenance and environmental sanitation management of specified building service for Driving License Center

(2) Date and time for the opening of bids and tenders:

Date: Friday, July 29, 2022

Time: 10:00 a.m.

(3) Contact Point for the Notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division

Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

Phone: 025-285-1830

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 950-8553

病院局公告

新潟県立新発田病院附属看護専門学校生（3年課程）の募集（公告）

令和5年度の新潟県立新発田病院附属看護専門学校の看護師学生を次のとおり募集する。

令和4年6月14日

新潟県立新発田病院附属看護専門学校長 田中 典生

1 募集人員 40人（推薦10人程度含む。）

2 修業年限 3年

3 出願資格

(1) 推薦（公募）入学選考

本学を専願し、次のいずれにも該当する人

ア 令和5年3月に高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）を卒業見込みの人で、高等学校での学習において、全体の評定平均値が3.8以上の人

イ 卒業後、新潟県内の施設に就職する意思がある人

(2) 一般入学選考

次のいずれかに該当する人

ア 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）を卒業した人又は令和5年3月卒業見込みの人

イ 学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した人と同等以上の学力があると認められる人
なお、学校教育法施行規則第150条第7号により出願する場合は、出願前に審査を受ける必要があるので、学校に問い合わせること

4 出願受付期間

(1) 推薦（公募）入学選考

令和4年10月3日（月）から令和4年10月11日（火）当日消印有効

(2) 一般入学選考

令和4年11月15日（火）から令和4年11月29日（火）当日消印有効

5 出願書類等

(1) 推薦（公募）入学選考

ア 志願書（所定の用紙）

イ 受験票（所定の用紙）

ウ 履歴書（所定の用紙）

エ 写真（提出6か月以内に写した正面上半身脱帽で指定する大きさのもの）

オ 高等学校の調査書

カ 高等学校卒業見込み証明書

キ 学校長の推薦書（所定の用紙）

ク 入学考査料 9,600円

ケ 返送用封筒

(2) 一般入学選考

ア 志願書（所定の用紙）

イ 受験票（所定の用紙）

ウ 履歴書（所定の用紙）

エ 写真（提出6か月以内に写した正面上半身脱帽で指定する大きさのもの）

オ 高等学校の調査書（卒業後5年以上経過した人は不要）

カ 高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書

キ 入学考査料 9,600円

ク 返送用封筒

6 願書提出先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院附属看護専門学校

7 入学試験

(1) 推薦（公募）入学選考

ア 試験期日 令和4年11月4日（金）

イ 試験内容 小論文・面接

ウ 試験会場 新潟県立新発田病院附属看護専門学校

(2) 一般入学選考

ア 試験期日 一次試験 令和4年12月21日（水）

二次試験 令和4年12月23日（金）

イ 試験内容 一次試験 学科試験

国語：国語表現・国語総合（古文・漢文を除く。）

英語：コミュニケーション英語Ⅰ・コミュニケーション英語Ⅱ

数学：数学Ⅰ・A（数学Aは場合の数と確率）

二次試験 面接（一次試験合格者のみ）

ウ 試験会場 新潟県立新発田病院附属看護専門学校

8 合格発表

(1) 推薦(公募)入学選考

令和4年11月18日(金) 午前9時00分

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員と学校長に可否の通知をする。
(発表当日発送)併せて、合格者の受験番号を本校のホームページに掲載する。

簡易開示: 令和4年11月18日(金)から令和4年12月19日(月)

(2) 一般入学選考

一次試験 令和4年12月22日(木) 午後3時00分

学校ラウンジ(2階)に合格者の受験番号を掲示する。併せて、合格者の受験番号を本校のホームページに掲載する。

二次試験 令和5年1月10日(火) 午前9時00分

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に可否の通知をする。(発表当日発送)併せて、合格者の受験番号を本校のホームページに掲載する。

簡易開示: 令和5年1月10日(火)から令和5年2月9日(木)

9 入学時期

令和5年4月上旬

10 出願・受験等についての問い合わせ先

新潟県立新発田病院附属看護専門学校(電話 0254-22-2214)

新潟県立十日町看護専門学校生(3年課程)の募集(公告)

令和5年度の新潟県立十日町看護専門学校の学生を次のとおり募集する。

令和4年6月14日

新潟県立十日町看護専門学校長 塚田 芳久

1 募集人員 40名(公募及び指定校の推薦20名程度、社会人若干名を含む。)

2 修業年限 3年

3 出願資格

(1) 一般入学選考

次のいずれかに該当する者

ア 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。)を卒業した者又は令和5年3月卒業見込みの者

イ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者及び令和5年3月修了見込みの者

ウ 学校教育法施行規則第150条(昭和22年文部省令第11号)の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

(ア) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(イ) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(ウ) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者

(エ) 文部科学大臣の指定した者(昭和23年文部省告示47号)

(オ) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規定による大学入学資格検定に合格した者を含む)で、令和5年3月31日までに18歳に達する者

(カ) 本校において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、令和5年3月31日までに18歳に達する者

なお、(カ)の規定で受験する場合は、出願前に審査する必要があるため、学校に問い合わせること

(2) 社会人

次のいずれにも該当する者

ア 高等学校を卒業した者又は、これと同等以上の学力があると認められる者(受験資格の詳細は、一般入学選考に準ずる)

イ 令和4年8月31日時点で、3年以上の就労経験(パートやアルバイト等の非正規雇用(夜間・定時制・通信教育以外の学校及び専修学校、各種学校に在籍していた期間は除く)を含む)を有する者

ウ 卒業後は、新潟県内の施設に就職する積極的な意思を有する者

エ 合格した場合は必ず入学し、修学期間中、学業に専念できる者

(3) 推薦（公募）入学選考

本学を専願し、次のいずれにも該当する者

- ア 令和5年3月に高等学校を卒業見込みの者で、高等学校での学習において、全体の評定平均値が3.5以上の者
- イ 卒業後は、新潟県内の施設に就職する積極的な意思を有する者
- ウ 人物・学力に優れ、校長が責任をもって推薦できる者

(4) 推薦（指定校）入学選考

本学を専願し、次のいずれにも該当する者

- ア 令和5年3月に本校が指定する高等学校を卒業見込みの者で、高等学校での学習において、全体の評定平均値が3.8以上の者
- イ 卒業後は、新潟県内の施設に就職する積極的な意思を有する者
- ウ 人物・学力に優れ、校長が責任をもって推薦できる者

4 出願受付期間

(1) 推薦（公募・指定校）入学選考

令和4年9月5日（月）から令和4年9月12日（月）まで
（出願方法は郵送のみ。9月12日（月）の消印まで有効。）

(2) 社会人入学選考

令和4年9月5日（月）から令和4年9月12日（月）まで
（出願方法は郵送のみ。9月12日（月）の消印まで有効。）

(3) 一般入学選考

令和4年11月2日（水）から令和4年11月16日（水）まで
（出願方法は郵送のみ。11月16日（水）の消印まで有効。）

5 出願書類等

(1) 推薦（公募・指定校）入学選考

- ア 入学願書（所定の用紙）
- イ 受験票（所定の用紙）
- ウ 履歴書（所定の用紙）
- エ 写真（願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの）
- オ 高等学校の調査書
- カ 高等学校卒業見込み証明書
- キ 校長の推薦書（所定の用紙）
- ク 入学考査料納付証明書提出票（所定の用紙）
- ケ 返信用封筒

(2) 社会人入学選考

- ア 入学願書（所定の用紙）
- イ 受験票（所定の用紙）
- ウ 履歴書（所定の用紙）
- エ 写真（願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの）
- オ 高等学校の調査書
- カ 高等学校卒業証明書又は高等学校卒業程度認定試験（大学入学資格検定）合格証明書
- キ 自己推薦書（所定の用紙）
- ク 入学考査料納付証明書提出票（所定の用紙）
- ケ 返信用封筒

(3) 一般入学選考

- ア 入学願書（所定の用紙）
- イ 受験票（所定の用紙）
- ウ 履歴書（所定の用紙）
- エ 写真（願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの）
- オ 高等学校の調査書
- カ 高等学校卒業証明書、卒業見込み証明書又は高等学校卒業程度認定試験（大学入学資格検定）合格証明書

- キ 入学考査料納付証明書提出票（所定の用紙）
ク 返信用封筒
- 6 願書提出先
郵便番号 948-0065
新潟県十日町市高田町3丁目南442番地
新潟県立十日町看護専門学校
- 7 入学試験
- (1) 推薦（公募・指定校）入学選考
ア 試験期日 令和4年10月4日（火）
イ 試験内容 小論文・面接
ウ 試験会場 新潟県立十日町看護専門学校
- (2) 社会人入学選考
ア 試験期日 令和4年10月4日（火）
イ 試験内容 小論文・面接
ウ 試験会場 新潟県立十日町看護専門学校
- (3) 一般入学選考
ア 試験期日 学科試験 令和4年12月13日（火）
面接 令和4年12月14日（水）
イ 試験内容 学科試験
国語：国語表現・国語総合（古文・漢文を除く⇒）
英語：コミュニケーション英語Ⅰ
数学：数学Ⅰ
面接 面接
ウ 試験会場 新潟県立十日町看護専門学校
- 8 合格発表
- (1) 推薦（公募・指定校）入学選考
令和4年10月18日（火） 午後2時00分
学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員と校長に可否の通知を合格発表当日に発送する。併せて本校ホームページに掲載する。
簡易開示：令和4年10月18日（火）から令和4年11月17日（木）
- (2) 社会人入学選考
令和4年10月18日（火） 午後2時00分
学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に可否の通知を合格発表当日に発送する。併せて本校ホームページに掲載する。
簡易開示：令和4年10月18日（火）から令和4年11月17日（木）
- (2) 一般入学選考
令和4年12月23日（金） 午前9時00分
学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に可否の通知を合格発表当日に発送する。併せて本校ホームページに掲載する。
簡易開示：令和4年12月23日（金）から令和5年1月20日（金）
- 9 入学時期
令和5年4月上旬
- 10 出願・受験等についての問い合わせ先
新潟県立十日町看護専門学校（電話 025-757-3450）

新潟県立吉田病院附属看護専門学校生（2年課程）の募集（公告）

令和5年度の新潟県立吉田病院附属看護専門学校の看護師学生を次のとおり募集する。

令和4年6月14日

新潟県立吉田病院附属看護専門学校長 中村 厚夫

- 1 募集人員 50人
2 修業年限 2年
-

3 出願資格

- (1) 准看護師免許を得た後、3年以上業務に従事している准看護師又は令和5年3月までに免許取得後3年以上業務に従事する見込みの准看護師
- (2) 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)卒業(学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した人と同等以上の学力があると認められる人を含む。以下同じ。)若しくは令和5年3月高等学校卒業見込みの准看護師又は高等学校卒業若しくは令和5年3月高等学校卒業見込みで令和5年3月准看護師免許取得見込みの人

なお、学校教育法施行規則第150条第7号により出願する場合は、出願前に審査を受ける必要があるので、学校に問い合わせること

4 出願受付期間

令和4年12月5日(月)から令和4年12月14日(水)まで
(郵送の場合は12月14日(水)の消印まで有効)

5 出願書類等

- (1) 入学願書(所定の用紙)
- (2) 受験票(所定の用紙)
- (3) 履歴書(所定の用紙)
- (4) 写真(願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの)
- (5) 資格証明書

ア 准看護師免許証の写し(最寄りの保健所で原本と相違ない旨の証明を受けたもの)

なお、入学願書の提出時に准看護師免許を取得していない人は、入学時に准看護師免許証又は准看護師籍登録証明書を提出する。

イ 高等学校を卒業していない准看護師の場合、准看護師として3年以上業務に従事した就業証明書又は就業見込み証明書

ウ 高等学校を卒業又は卒業見込みの准看護師の場合、高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書

(6) 調査書

准看護師養成所の調査書(成績証明書を含む。)又は高等学校衛生看護科の調査書

(7) 入学考査料 9,600円

(8) 返送用封筒

6 願書提出先

郵便番号 959-0242

新潟県燕市吉田大保町32番60号

新潟県立吉田病院附属看護専門学校

7 入学試験

(1) 試験期日 令和5年1月11日(水)

(2) 試験内容

国語:国語総合(古文・漢文を除く。)

看護全般(准看護師試験の科目範囲とする。)

作文

(3) 試験会場 新潟県立吉田病院附属看護専門学校

8 合格発表

令和5年1月16日(月) 午前9時

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に合否の通知をする。(発表当日発送)併せて本校ホームページに合格者の受験番号を掲載する。

簡易開示:令和5年1月16日(月)から令和5年2月15日(水)

9 入学時期

令和5年4月上旬

10 出願・受験等についての問い合わせ先

新潟県立吉田病院附属看護専門学校(電話 0256-93-3485)

新潟県公安委員会規則第9号

新潟県公安委員会の事務の専決に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和4年6月14日

新潟県公安委員会

委員長 津野 敏江

新潟県公安委員会の事務の専決に関する規則の一部を改正する規則

新潟県公安委員会の事務の専決に関する規則（昭和49年新潟県公安委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

改正後		改正前	
別表（第2条関係）		別表（第2条関係）	
種別	警察本部長が専決できる事務	種別	警察本部長が専決できる事務
(略)		(略)	
警備業法関係	(略)	警備業法関係	(略)
航空法関係	航空法（昭和27年法律第231号）第134条第5項の規定による協議に係る書面の受理及び当該協議に対する回答		
(略)		(略)	

附 則

この規則は、公布の日から施行する。